

45号は会派で実施した28年度の視察報告を特集しました。みなさんのご意見をお待ちしております。

豊中らしさを創る

無所属 36歳

豊中市議会議員



温故創新

駅前・街角での3秒間の出会いを、無限大の関係に！日々の活動などはホームページで。

まつおかあきみち

松岡信道と、もっと豊中市！



市民のみなさんとスクラム、旧態依然としたしがらみにタックル、温故創新でトライ！を合言葉にゴールへ向かって走ります。

自治体連携による待機児童解消

28年7月26～27日で、川崎市と足立区（裏面記事）を視察しました。

神奈川県川崎市

社会問題となつている待機児童について、豊中市は特区をうけて公園内に保育所を設置するなどして、課題解決に取り組んでいます。待機児童がゼロになるには至っていません。

川崎市では、「多様な手法を用いた保育受入枠の確保」「きめ細やかな相談・支援」「保育の質の担保・向上」を三本柱として、待機児童解消を実現しました。とりわけ目をひいた取り組みは、隣接する横浜市との連携協定により、保育所を共同で整備したり、認可外保育施設の相互利用を行っていることでした。例えば、横浜市民にとって少し不便な立地に保育所があつて空きがあるなら、川崎市民に使わせてほしいというわけです。その逆も然りで、市境を越えて協力しようというわけです。保育園建設には近隣住民の反対がつきものですから、保育所用地を探すのも一苦勞です。そこで、市境を越えて協力することで整備を進めています。

豊中市も隣接する吹田市、尼崎市との市境は新御堂筋線や猪名川で分断されているため、豊中市民にとって便利な吹田市域、尼崎市域があります。内向きにならない施策展開が必要です。

公設民営のフリースクール

大阪府池田市

少子化にもかかわらず、全国的に不登校の児童・生徒は増加しており、大きな課題になっています。

学校に行けない子どもたちのため、自治体では学校復帰を目的とした適応指導教室（豊中市では千里と庄内の少年文化館）を実施しています。しかしながら、学校に復帰することなく、民間のフリースクールに通う子どもたちもいることから、国ではフリースクールの位置づけも検討されています。

池田市では14年前に全国で初めて公設民営のフリースクールを展開し、教育委員会とともに不登校に取り組みしました。感心したことは、フリースクールと通信制高校が提携し、高卒資格までの学力を保障していることでした。

教育委員会の適応指導教室では義務教育の九年間に限られるので、個々の不登校の状況には十八歳まで対応ができていないのが現状です。民間のフリースクールでは、学校復帰を目的としていないことや、事業者によって教育内容が異なるなどの課題があります。

豊中市には夜間中学があり、公設公営での学び直しには実績があります。公設でのフリースクールを検討し、公営ならではの手法や、民営による効率性などを研究する必要があります。

障がい者が働いている場所

みずほおぞら

豊中市においては、公共施設の老朽化にともない耐震化や再整備が急務となっています。障がい者福祉施設みずほ園をおぞら園を統合し、民設民営の「みずほおぞら」が誕生しました。障がい者の高齢化により、障がい者を残して両親が亡くなります。親亡き後までを見据えた地域生活支援の拠点として、長期的視点に立ち、就労から入所まで対応できるのが特徴です。

障害の程度によって労働の内容は異なり、健常者と一緒にパンを焼いて出荷しているのを見学しました。手作りですので、とても美味しかったです。健常者に段取りしてもらいながら、お菓子の箱を組み立てる仕事も見学しました。それ以来、お菓子の箱を潰して紙ゴミへ分別するたびに思い出しています。より単純な労働も拝見しましたが、私たちの生活に身近なものも多く、驚きました。障がい者のみなさんのおかげで、私たちの暮らしが成り立っていることを実感する視察となりました。



施設外観：豊中市 HP より転載

メールマガジンを発行しています。ご希望の方は office@matsuoka-akimichi.net までお知らせください。

小中一貫教育と施設整備

豊中市には41の小学校と、18の中学校があります。半世紀前の人口急増期には想像できなかった急速な少子高齢化により、児童生徒数のピークを過ぎた最後の中学校を建設しました。児童生徒数はピーク時より半減し、東京都などは十年以上前から小中学校の統廃合、適正配置を進めています。豊中市南部地域の3中学校、6小学校の統廃合が協議されていますが、**豊中市全体として小中学校のあり方が検討されていないことに疑問を感じています。**

市から提案されている構想案について、個人の反対意見はありませんが、賛成意見もなく、小中一貫教育にこだわりすぎている感はありません。数年前に視察した箕面市の小中一貫校は、想定以上に児童生徒が急増し、増築によって当初予定した児童生徒の導線を見直しを要し、将来の取壊しを想定した新校舎を建設しました。半世紀後、想像しえない社会状況があるかもしれないという観点で視察しました。

東京都足立区

東京都足立区では小中一貫校を施設一体型で2校整備しましたが、1校は児童生徒の急増により、わずか3年間で施設併設型へ移行しました。ハード整備の想定外に対するご苦労も拝聴し、たまたま近隣の大規模な店舗用地

を買収することができ、新校舎を建設することができたそうです。

自治体にとって人口増加は嬉しい悲鳴と思いますが、用地取得、校舎建設となれば、莫大な資金を必要とします。豊中市教育委員会が、こうした事態にどのように対応するかを考えていないとすれば、施設一体型小中一貫校を建設したいだけ、子ども不在で本末転倒です。とりわけ検討されている3中学校・6小学校の統廃合については、南部地域の活性化策の一つにすぎないわけですから、人口増加は織り込まれるべきです。

施設一体型と施設併設型を短期間に経験された立場からソフト面の効果については、子どもの健全育成、不登校対応など、9年間を見通した義務教育のあり方は一体型のほうが進めやすいということ。

豊中市南部地域の現状の課題を考えると、しっかりと子育て環境を整え、学校教育を充実していくことが必要であることは疑う余地もありません。統廃合をするならば、一体型が望ましいけれども、施設面で余裕をもった計画でなければならぬと思います。

京都府京都市

豊中市と同様に地域活性化策の一つとして学校統廃合に取り組んだ事例である東山開晴館（5小2中を統廃合）、凌風学園（1中3小を統廃合）の2校

を視察しました。市議会から多くの議員が参加し、施設一体型小中一貫校の認識を共有する機会となりました。

なによりも今の時代のニーズにあわせて、新しい技術で新築することに意義を感じました。高い天井、広い廊下はもちろん、光ファイバーで外光を取り入れたり、防犯カメラで学校内外の様子をモニターで常時確認できるように、地域に校舎を休日開放できるようにセキュリティがハード面で整備されていました。

どちらの学校もソフト面で、子どもたちの成長や学校運営のメリットを説明されましたが、地域の人口増加や児童生徒数の増加には今のところ至っていないようでした。やはり、地域の活性化は学校統廃合ではなく、緑地や道路の整備や公共交通などの都市計画をはじめ、産業振興や医療の充実、子育て支援などの総合的な政策によって実現されると感じました。

豊中市全体の議論へ

まずは豊中市全体での統廃合計画が必要です。そして、学校統廃合と南部コロポ（複合型公共施設）だけでは、豊中市南部地域は活性化しません。跡地利用や神崎川流域の再整備、猪名川、阪神高速、阪急神戸線、宝塚線、高川が障壁となっている地域をどのように都市計画していくのか、廃校後のまちづくり構想が必要不可欠です。

温故創新を受け取ってください、ありがとうございます。記事のリクエストがあれば教えてください。また受け取ってくださいね。

学生の方に・・・社会勉強のために市議会に来ませんか？ 議会インターンシップ、子どもと関わるボランティアも募集しています。

不在時は職員に連絡先をお伝えください。

TEL:06-6858-2525 (代表)
FAX:06-6852-2384 (議会控室)
Mail:office@matsuoaka-kimichi.net

〒561-8501 豊中市中桜塚3-1-1
※せっかくご連絡いただいても、ネット環境の不具合やFAXの印刷不鮮明などで、お返事できない方がいらっしゃいます。恐れ入りますが、一週間以内に返信がない場合、再度ご連絡いただければ幸いです。
※市議会会派：無所属の会として編集、発行しており、お問い合わせは上記までお願いいたします。なお頒布にあたっては、政務活動費の一部を利用させていただきます。

【政務活動費について】

- 政務活動費は、議員の調査研究活動に加え、広報・広聴、要請・陳情、資料作成・購入などに使用目的が制限されています。
- 豊中市議会は議員一人当たり月額7万円(年額84万円)であり、国会議員の文書通信交通滞在費(月額100万円)や府議会議員の支給額(月額59万円)とは異なります。
- 月額7万円は半期ごとに会派の口座に支給されます。会派の費用を減じた金額が、各議員へ支払われます。支出基準は厳格に定められており、当たり前ですが領収書は一枚から添付します。
- 議員個人の事務所家賃や海外出張を政務活動費で支出することは法律で認められています。しかし、現在の豊中市議会は、こうした部分への支出を自粛し、事務所や姉妹都市出張は自腹です。
- 政務活動費の収支報告書は議会事務局によるチェックを受け、公文書として保管しています。開示請求によりご覧いただけます。

【主な役職歴】 2007年～2016年

豊中市議会 第73代副議長
大阪広域水道企業団議会 副議長
議会改革検討委員会 副委員長
議会報編集委員会 副委員長
空港問題調査特別委員会 副委員長

各常任委員会委員
農業委員会委員
都市計画審議会委員
クリーンランド議会議員など



【略歴】
2007年 初当選 (2,791票)
2011年 2期当選 (5,457票)
2015年 3集当選 (6,024票)